

# 黒崎羊二氏 連続講座 「住まいから考えるまちづくり」

—住民目線のコミュニティ再生—

## 第11回（8月18日開催）「まちづくり合意の原則」

暑さもさることながら、いろいろな意味で忘れがたい夏になりました。本講座も残すところあと1回です。

前回講座(7/21)は都市マスタープランの事例から、市民の生活を反映しないリアリティのない計画自身が合意を阻む、そういう外側からの要因に対し、今回は合意を阻害するパターンなど内側からの実態を探りました。印象的な例えとして、“足を靴に合わせるような行為”、制度の枠組みから考える悪癖に加え、適用制度によって制約された事業があります。それは賛同者だけの協議を先行させ、事業目的がぶれ、近隣対応に失敗する当然の結果に至ります。“まちのため、みんなのため”という生活から遊離した建前族によって、私的要求が排除され、憎悪マインドが横行するという最悪の事態を迎えます。

まちづくり合意の原則は、「すべて国民は個人として尊重される」(憲法13条)を実践的課題とします。それを建築とまちづくりにたずさわる私たちの職能とすることで、合意を阻む障壁を越えることができるのです。

参加者  
意見

**学校の教育～企業の「経済成長絶対」の考え方を身につけた「企業戦士」とその後継世代の認識～個人の意向を基本とせず、主体性が育たない社会的基盤？  
～新建の中でこの傾向は？職能との関連でどのように考えられているか？**

- 学校の教育がそもそもトップダウンで、積み上げで育てる場になっていない。この講座を通じて、「物ごと（考え方）を整理する」ということが分かってきた。
- 自分が主体性をもって互いを個人として尊重する、そうしたことが養われてこなかった、教育を受けてこなかった、社会的基盤があるのではないか。  
→（黒崎）「公共の福祉のためには、反対者の権利を制限」の二重の欺瞞。公共の福祉とは、すべての人々の私的要求の共通項を意味し、反対者の生活要求の掘り起こしが合意の基本。
- 最近は行政側が個々の意見を聞き取る姿勢を示して共に行動することが多いが、一方で住まい手側（70代とその後継世代）が、行政の力でやるべき、トップダウンで示すべき、という要望を出す実態に驚いている。戦争はイヤだけれど、強い国になって守ってもらわないと...と若いパパさんが街頭で涙していたけれど、どこか似ている概念なのだろうか。
- 企業戦士として働いてきた人たち、彼らに不満を持たせない社会、つまり稼ぐことにより経済性豊かさを実感させる、そんな仕組みができていくように思う。  
→（黒崎）それは対立関係を当然として隣人の利益を否定する構造、競争社会を当然視する考え方。「隣人の利益をまず認め、相互利益が成立する条件をつくる」これが本来の姿。しかし、自分＝個人ではなく、企業の一員としての価値観に従い、さらには国に「従属した自分」には競争・対立の原理が前提となる。この価値観を覆すのは「生活者の論理」。  
また「個人の立場」を職能の側から捉え、ボトムアップを貫くと、建まち誌4月号で伴さんが主張した「提案ではなく、選択のメニューを用意」の重要さが際立ってくる。このような考えが、新建の中で日常的かつ現実的課題として捉えられているだろうか。

★次回は最終回です★ 初めの方でもぜひご参加ください

第12回 9月15日（火）19:00～21:00

まちづくりの展望～まとめ ★最終回

会場：まちづくり研究所

（渋谷区恵比寿 1-13-6

第2伊藤ビル 503）

参加費：1200円（600円）／1講座

連絡先 tel：03-5423-3470（川田・藤巻）